



発行
日本共産党
春日部市委員会
春日部市粕壁東
6丁目7-12
電話 748-5159
FAX 748-5179

物価高騰が市民生活を直撃

くらしと営業を温める施策を

9月定例市議会でも並木としえ議員は令和5年度一般会計決算について、市の財政状況などについて質疑しました。

**市民平均所得は
327万6645円**

令和5年度決算は、コロナによる行動制限がなくなり経済活動が再開したことにより、市税収入は個人・法人・固定資産税ともに前年度より増収となりました。

増加したとはいえ、春日部の市民一人当たりの所得

は327万6645円に対し、県平均は364万9632円で、県平均より37・3万円以上低く年々差が広がって、物価高騰や医療・介護など社会保障の負担増で市民生活は厳しさを増しています。

**市財政は24億の黒字
財政調整基金41億円**

新市役所の建設で令和5年度に77億円(総額115・9億円)支出するなど大型事業をおこなないながら、実質収支が24億円を超える黒字となり、財政調整基金は41億8846

万円となりました。新庁舎建設などで借金は増え、借金残高は721億1795万円となっています。このうち480億円程度はのちに国から交付される見込みで、市が返済すべき残高は250億円程度です。

並木としえ議員は「令和5年度決算は、24億円を超える黒字で、市政の最大の課題である人口減少、特に若い世代の人口を増やし、魅力と活力を取り戻すための施策をもっと展開できたのではないかと物価高騰が市民のくらしと営業を直撃している中、くらしと営業を温める施策を展開する必要があったのではないかと指摘しました。

**特殊詐欺被害
1億6325万円に**

決算審議を通じて令和5年度マイナンバーカードの交付

率は71・5%、苦情やトラブルは特になかったが、不信任などから返納した人は21件あったことが分かりました

特殊詐欺の被害は37件、被害総額は1億6325万円に上り、被害防止のために街頭防犯キャンペーンを26回実施したということです。

令和5年度から実施されたパートナーシップ・ファミリースイップ宣誓制度は4組が宣誓し「市から宣誓書を発行してもらったことで、正式にパートナーとして認めてもらったことを実感できた」などの感想が寄せられています。

市職員数、女性管理職ともに増加していますが、他市と比較すると職員一人当たりの市民数は261人で県内最下位。女性管理職比率は388人中41人(10・6%)で40市中36位と低い状況です。職員増員と女性管理職の登用は急務です。

〈生活相談は日本共産党へ〉

並木としえTEL737-4576 大野とし子TEL746-6136 今尾やすのりTEL761-3676 木下みえ子TEL734-4677
日本共産党市議団ホームページ <https://www.jcp-ka.s.ukabe.jp/>



年度末の基金残高、約11億円を使い、 本人非課税の方の介護保険料の軽減を

8月30日、大野とし子議員は「2023年度(令和5年度)春日部市介護保険特別会計決算」について質疑を行いました。

2023年度は「第8期介護保険制度」の最後の年度です。第9期介護保険制度において、大幅に値上げした介護保険料の検討はど

うであったかや国の国庫補助金の現状を問い、本人非課税の方々の保険料の軽減を求めました。

現在国は、①要介護1、2の方の介護保険外し②利用料2割負担、3割負担対象者の拡大③ケアプランの有料化等増々介護保険制度の改悪をねらっています。

また、国は「住み慣れた地域で高齢者がいつまでも

自分らしく暮らせるように」といいながら、今年度より、在宅介護事業所の報酬を下げました。この影響はどう

でているのか、在宅介護の現状と、現在大きな課題となっている認知症への対応について、市の現状と考え方を問いました。

国庫負担金を全額交付しない国の責任を問え

第8期の基準保険料は月5400円で県内順位63市町村中27位です。保険料の

介護度別認定者数

要支援1	1267人
要支援2	1499人
要介護1	2992人
要介護2	2357人
要介護3	2086人
要介護4	1667人
要介護5	1167人

滞納者は本人非課税となる第1段階から第5段階までで約55%で、そのうち世帯全員が非課税の第1段階は約32%を占めています。

介護保険料の負担割合は、国が25%ですが国は22、46%しか負担せず、満額より約4億5千万円少ない状況です。出すべき国庫補助を出さず、制度を改悪する国に対して、補助金の増額等要望するよう求めました。

訪問介護等在宅介護はますます重要

在宅で介護する訪問介護は、利用延べ人数が訪問介護が約2万5千回、訪問看護は約1万1千回、居宅療養管理指導(医師などが訪問し、療養上の管理指導を行う)は約4万5千回と在宅介護を利用する人が多いことがわかりました。

市も、在宅介護は重要であり、今後中小の事業所を圧迫する事が考えられるので、国に安定したサービスが受けられる体制を要望していきたいとの事でした。

認知症対応型通所介護事業所が1施設閉鎖

認知症の方が利用し、機能訓練などを行う認知症対応型通所介護は事業所が令和5年度1施設閉鎖しました。市として今後ますます重要となる認知症の方への対応はどのように考えていか質しました。

健康保険部長は、「認知症の方も社会の対等な構成員として生きる地域づくりのために、認知症の方もチームの一員として参加できる「チームオレンジ」を立ち上げ、共に生きるまちづくりを推進したい」と答弁。

市立医療センター TEL735-1261(夜間毎日、土・日・祝日)内・外科系 小児救急電話相談 #7119

9/8(日)横田医院(内科系)中央1-15-10 TEL761-0201 竹田クリニック(外科系)大枝89 TEL735-4501 かすかべ整形外科・内科ほまれクリニック(外科系)八丁目87-1TEL760-2551

9/15(日)つちだクリニック(内科系)一ノ割1726 TEL733-2900一ノ割クリニック(小児科系)備後東1-28-22 TEL731-1771 南桜井ばば眼科(外科系)大倉496 TEL718-0111